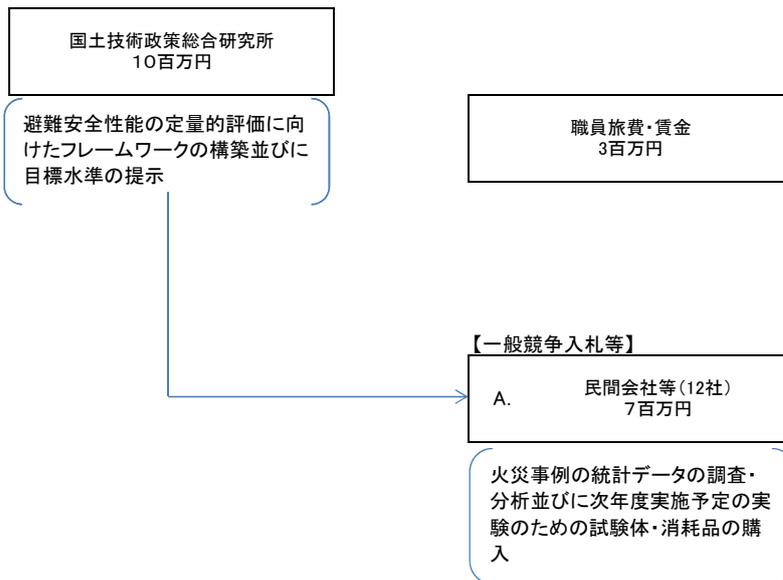


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	建築研究部防火基準研究室		室長 成瀬 友宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する建避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示すること目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建物火災時の避難安全性能について、工学的リスクを指標とした確率論に基づく算定法の開発を検討する。また、上記の火災リスク算定法を用いて、現行の仕様規定及び避難安全検証法で達成される避難安全性能をもとに、建築物が有するべき避難安全性能の目標水準を提示する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			15	15	15	
		繰越し等			-			
		計			15	15	15	
	執行額			10				
	執行率 (%)			63.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)				-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	14	14					
計	15	15						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「建築物の利用形態や在館者特性等の実態に応じた合理的な避難安全性能の確保に向けて、工学的火災リスクを指標とした避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めていることとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 不用率が高い主な理由は、一般競争入札を行った結果、当初の見積りよりも安価に契約ができたため。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。 平成24年度は計画通り、火災統計の調査を実施し、建物火災における死傷者発生時の危険性並びに死傷者発生時の状況・要因を把握し、避難安全性能の定量的評価に向けたフレームワークの構築に努めた。また、フレームワークを補完するため、既往の調査・実験について調査し、今後の実験計画を立案し 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 また、事業終了後は「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにすべき。 成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>昨年度までに火災リスク(想定火災条件毎の発生確率×死傷者数)算定手法を開発するため、既往の火災事例や用途別火源規模を推定するため可燃物の種類、量及び配置に応じた燃焼実験を行い、建物条件と被害状況について整理を行ってきており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は火災リスク算定法の開発と建築物毎の火災リスクの目標水準を定め、建築基準法の性能規定化改正に反映する予定である。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2051	平成24年	1044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. アイエヌジー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	火災リスク分析にかかる統計データの調査業務一式	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	火災リスク分析にかかる統計データの調査業務	5	2	87.7%
2	エスティネットワーク(株)	燃焼実験用試験体購入	2	1	81.8%
3	遠藤科学(株)	シース熱電対 他1点 購入	0	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)ホサカ	ソフトウェア一括購入	0	2	-
5	(株)富士通エフサス	パソコン一括購入	0	4	-
6	(株)日刊建設通信新聞社	日刊業界紙公示掲載一覧11月分	0	単価契約	-
7	(株)ワード土浦	パイプファイル他 購入	0	単価契約	-
8	(有)ムラキツール	バケツ他 購入	0	随意契約 (少額随契)	-
9	(株)かどや商店	充電池 購入	0	単価契約	-
10	山名 俊男	立て替え払い(タクシー代)	0	随意契約 (少額随契)	-